

1. 地域防災計画の策定業務

概要

都市の防災構造化対策の計画的推進を図るため、都市防災に関する方針の都市計画への位置づけに配慮するとともに、避難地、避難路、延焼遮断帯等都市の骨格的な防災施設の整備に関する事項、防災上危険な密集市街地の整備に関する事項等を主な内容とする「防災都市づくり計画」を定めます。

業務実施のメリットや効果

- ① 災害に強い都市(まちづくり)
- ② 市民・地域の防災力の向上(人づくり)
- ③ 市民・地域、事業者等との連携・協働(仕組みづくり)
- ④ 危機管理体制の整備

◆ 浸水防止対策

浸水のない安全な地域づくりを提案

◆ 洪水ハザードマップ

洪水に備えたソフト対策づくりをサポート

土砂災害に備えたソフト対策づくりをサポート

◆ 内水ハザードマップ

内水ハザードマップを作成・公表することを提案

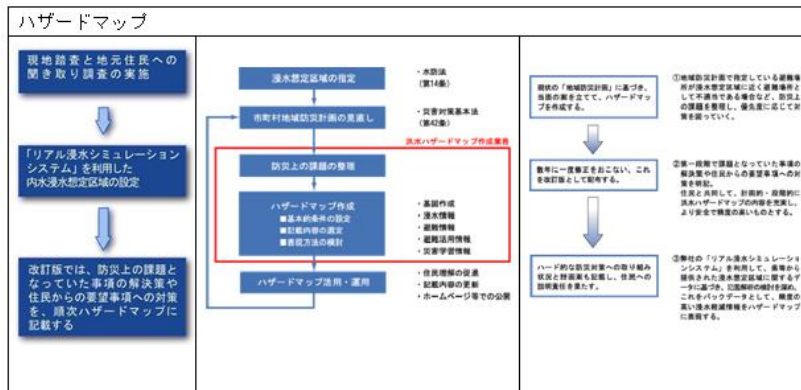
◆ 施設の耐震

新規建造物の安全検証、既存建造物の耐震診断をサポート

◆ 社会資本総合整備計画

水の安全・安心基盤整備計画の策定をサポート

以上の下水道政策に対し効果的かつ実効性に配慮した目標、具体的施策について作成します。



（これまで）

- 「隣所（外力）」主体の目標
- 地域全域で一律の整備
- ハード施設のみ整備

（これから）

- 「人（受け手）」主体の目標設定
- 地区と期間を限定した整備（選択と集中）
- ソフト・自動の促進による被害の最小化

図 1-1 都市における浸水対策の基本的方向の転換

（これまで）

ハード施設の整備のみ対応

下水道はもたらす危険を自ら認識してはし、

危険を自ら認識し、安全な行動をとるべき。

安全な生活が可能な状況に、災害が降りかかるといふ。

（これから）

施設と期間を限定し、効果的なハード対策を優先に実施する一方で、自動を促進することにより被害の最小化を目指す。また、効果的に自動を導くためのソフト対策を強化する。

自動

自動によるハード対策

図 1-4 ソフト・自動の促進による被害の最小化への転換

（これまで）

概ね5年に1回の暴雨（時間雨量 50mm 程度）に対応

目標のイメージがつかないなあ・・・

施設の目的によって目標を定めるべきでは？

（これから）

災害の再発防止、最大な被害の未然防止の観点から、例えば限定的な大雨を対象として、施設ごとに想定される最大被害に応じた目標を設定。

【目標の具体例】

- 人命の保護の観点から、地下室・地下施設への浸水防止
- 重要施設の被害の観点から、交通の支障となる道路浸水の防止
- 個人財産保護の観点から、床上浸水の防止

図 1-2 「人（受け手）」主体の目標設定への転換

下水道総合浸水対策計画策定

図 1-5 下水道総合浸水対策計画の策定対象のイメージ

（これまで）

浸水対策の対象となる全ての施設の整備を毎年に進める

浸水被害を軽減させるには、いつか大きな降雨の心配がある。

対策期間を短くして、高リスクな施設で早く対応させるべきだ。

（これから）

重点的に対策を行う施設については、計画期間を短縮し等とする。特に、人命の保護に関わる施設については、さらに短縮することが望ましい。

【重点対策地域の例】

- 地下室など地下空間の密集地
- 重要施設
- 災害時要援護者密集施設を有する地域
- 商業・業務施設や主要ターミナル駅など都市機能の集積地
- 一帯が浸水時床上浸水の被害を受けやすい地域

【計画期間】

概ね3年

図 1-3 地区と期間を限定した整備（選択と集中）への転換